

コード	名称	区分	コード	名称		
事業名	87 徴収事務経費	会計	01	一般会計		
		款	02	総務費		
		項	02	徴税費		
基本施策	68 財政基盤を確立する	目	03	徴収費		
		細目	164	徴収事務経費		
行革大綱の重点事項番号		6	細々目	01	徴収事務経費	
担当部課	コード	10700	担当者氏名	藤森尚志	連絡先	22 - 9612
	名称	収税課				(内線) 2370

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市税(固定資産税、市県民税、軽自動車税、国民健康保険税)の徴収事務 ※対象件数
成果(どうする)	市税収入(財源)の確保
根拠法令・要綱等	国税徴収法、地方税法、市税条例
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H21 事業内容	夜間納税窓口の開設(毎週木曜日17:30~19:30) 外国人納税対策の実施(通訳兼納税相談員) 三重県地方税管理回収機構への移管 県への徴収委託 滞納整理及び滞納処分の実施
社会情勢の変化等	納税環境の充実を図り、税に対して公平・公正に努める。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
収納実績(市税)	目標	千円	15,435,408	14,979,098	13,140,216	13,140,200
	実績		15,795,487	14,339,014		
収納実績(国保)	目標	千円	2,406,842	2,358,000	2,187,946	2,187,000
	実績		2,257,982	2,245,538		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
市税徴収率	税に対し公正、公平	パーセント	目標	88.65	88.7	88.75	88.8
			実績	90	89.19		
国保徴収率(現年度分)	税に対し公正、公平	パーセント	目標	91.12	91.42	91.8	92.1
			実績	90.82	91.72		

投入コスト	Aの財源内訳	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		金額(千円)	人	金額(千円)	人	金額(千円)	人	金額(千円)	人
直接事業費計(A)		51,245		41,214		32,670		32,670	
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0		0					
	一般財源	51,245		41,215		32,670		32,600	
事業投入人件費(B)		15.0人 108,000	15.0人 108,000	14.5人 104,400	14.5人 104,400				
フルコスト(A)+(B)		159,245		149,214		137,070		137,070	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	引き続き夜間納税窓口の開設や納税機会を拡大するためのコンビニ収納、不動産等の差押物件のネット公売を実施していきたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市税の徴収業務に係る事務経費で、三重地方税管理回収機構との連携により収納率向上を図るとともに、通訳兼納税相談員を1名配置し外国人に対する納税相談を行ったほか、収納システムを公的年金特別徴収とコンビニ収納に対応させるためのシステム改修等を行った。また、滞納処分(給与、預貯金等の差押)は、平成20年度の処分件数449件、徴収金85,617,382円に対し、平成21年度では処分件数1,122件、徴収金179,235,828円の実績を上げることが出来た。なお、公売については、インターネットオークションに賭け、平成20年度では、2回実施し売却金額が389,155円に対し、平成21年度では、4回実施し売却金額は12,313,412円の結果であった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森尚志
【方向性】	現状維持
【理由】	地方税法で義務付けされた事業であり、引き続き実施が必要である。
現時点における課題、その他	徹底した滞納処分(給与、預貯金等の差押)の実施により滞納者とのトラブルを抱えながらも、平成21年度の市税徴収率では、現年度分、過年度分共に前年度実績を上回る結果となった。しかし、景気低迷の影響を受け法人市民税が前年度実績より12億2千万円もの減収となり、合わせて法人市民税の徴収率も下がったことから、全体の現年、過年度の合計の徴収率が、昨年度を僅かながら下回る結果となった。但し、国保税の現年度分では、平成20年度徴収率90.62%に対し、平成21年度では徴収率91.51%を上げ、県下14市中1位の結果を得ることが出来た。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	納税の公平性の確保と収納率の向上を目指して、その一つとして、毎木曜日の午後7時30分までの納税夜間窓口を実施し、通常時間内に銀行や窓口に起られない方の利便性を図る。また、本年度よりコンビニエンスストアから納税できる「コンビニ収納」を開始した。全国に展開しているコンビニエンスストアから、いつでも、どこからでも納税できるよう納税環境の充実を努める。また、納税された市税は、市の財政を支える大きな根幹となることから、納税の重要性への理解を得るため、市広報紙や行政チャンネルテレビなどを通じ、納税啓発活動にも取り組んでいる。しかし、支払い能力がありながら納付されない場合には、財産調査などを実施し、不動産をはじめ、預貯金、給与などの財産の差押などを厳正に実行する。